

令和8年度当初予算 危機管理部主要施策の概要

(令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎予算編成のポイント

- ・能登半島地震を教訓とし、自助・共助・公助による取組の実践を進めることで、県全体の災害対応力を強化するなど、防災対策の充実強化を図る。
- ・市町の消防職員や消防団員の確保が喫緊の課題となる中、将来にわたる消防力の維持・強化に向けて、それぞれの地域における現状と課題を踏まえ、市町と連携して取組を推進する。
- ・志賀原子力発電所の安全対策の徹底を図るとともに、原子力防災計画に基づき、原子力防災体制の強化を図る。

◎重点主要施策の概要

- 災害発生時に生命を守るために、県民の防災意識の向上に向けた普及啓発の取組を強化し、県民一人ひとりによる自助の取組を促進する。
- 市町と連携し、共助の要となる防災士を育成するとともに、防災士の実態調査や実践的な避難所運営研修など、防災士が組織的に活動できる環境づくりを進める。
- 県の災害対応力の強化を図るために、能登半島地震の検証等を踏まえ、防災人材の育成や実践的な訓練の実施、災害対策本部室等の機能強化のほか、避難所の良好な生活環境の確保など、ソフト・ハード両面から防災対策の充実強化を図る。
- 消防職員の確保や消防団員の確保・負担軽減などについて、引き続き、有識者を交えた検討会を開催するとともに、中長期的な消防力のシミュレーション調査等を実施し、市町とともに具体的な施策の議論を進める。
- 原子力環境安全管理協議会の運営等を通じ、原子力発電所の安全対策の徹底を図るとともに、防災資機材等の計画的な整備や原子力防災訓練の実施により、原子力防災体制の強化を図る。

令和8年度当初予算 危機管理部主要施策の概要 (令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎ 主要事業

事業名	金額	説明
1 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		※復興基金市町事業は能登半島地震復旧・復興推進部計上
(1) 自助・共助による地域防災力の向上		
・ 県民一人ひとりの防災意識の向上に向けた普及啓発の強化	2,000万円	日頃からの備えや災害時の行動などをまとめた防災ハンドブック・動画の作成
・ いしかわ防災フェアの開催	1,200万円	体験型ブースなどによる防災PR(加賀・能登・金沢)
・ ④住宅の耐震化促進のための基金の追加造成 (2月1次補正)	10億円	地震災害対策緊急整備基金
・ 地震に伴う火災防止対策の促進	1億円	住宅における感震ブレーカー設置への緊急支援
・ 自主防災活動の要となる防災士の育成強化・資質向上	4,550万円	④防災士の活動実態調査、④実践的な避難所運営研修の実施、大学と連携した学生防災士の育成など
・ 自主防災組織の機能強化 【復興基金(市町)、復興支援交付金】	2,200万円	資機材の整備や訓練実施等への支援
(2) 災害対応力の基盤強化		
・ ④県職員の災害対応力・防災意識の向上	900万円	首長向けトップセミナーの開催、全職員を対象とする階層別研修の実施
・ ④実動機関と連携した図上訓練の実施	600万円	
・ 災害対応体制の強化に向けた県庁舎の改修	9,000万円 債務を含め 29億 600万円	災害対策本部室の拡張、実動機関等の執務スペースの新設など(④実施設計)
・ 災害時に備えた通信手段の多重化	2,200万円	防災行政無線(衛星系)の更新(工事)
・ 市町と連携した避難状況の迅速かつ的確な把握体制の構築	700万円	④全市町における避難所管理システム導入への支援
・ ④地震被害想定を踏まえた避難者用備蓄の増強、災害対応職員用備蓄の整備	1億 800万円 100万円	避難者用備蓄:10万食→12万食、品目の見直し 非常用電源車、簡易トイレ、エアーベッドなど
・ 避難所の良好な生活環境確保に向けた資機材整備 (2月1次補正)	4,500万円	国の海域活断層の長期評価や地震による地形変動を踏まえた見直し
・ 津波浸水想定の見直し	100万円	検証結果のフォローアップ、防災対策の充実に向けた最新の知見からの提言
・ ④防災・減災対策アドバイザリー会議の設置	2,600万円	夜間照明や簡易ベッド、間仕切りなどの設備整備への支援
【復興基金(市町)、復興支援交付金】		

◎ 主要事業

事業名	金額	説明
・市町の防災体制の強化【復興基金(市町)】	100万円	市町の災害時受援計画の策定・改定への支援
2 災害に負けない強靭な県土づくり ・白山火山防災対策の推進	460万円	スマートフォン等による登山届の提出促進、防災・救助訓練の実施など
・消防力の維持・強化と質の高い救急医療体制の確保	4,435万円	④中長期的な消防力のシミュレーション調査の実施、 ④消防団員確保に向けた先進事例調査の実施、 急病時等の救急相談に対応する専用ダイヤル(#7119) の運営(R8.2.1開設)
・④被災者生活再建支援基金への追加拠出	4億 4,000万円	
・④県民一人ひとりの防災意識の向上に向けた普及啓発の強化(再掲)		
・いしかわ防災フェアの開催(再掲)		
・地震に伴う火災防止対策の促進(再掲)		
・自主防災活動の要となる防災士の育成強化・資質向上(再掲)		
・災害時に備えた通信手段の多重化(再掲)		
・市町と連携した避難状況の迅速かつ的確な把握体制の構築(再掲)		
・避難所の良好な生活環境確保に向けた資機材整備(2月1次補正)(再掲)		
・実践的な防災訓練の実施(一部再掲)	850万円	防災総合訓練(小松市内)、 ④実動機関と連携した図上訓練(再掲)
・総合防災情報システム等の管理運営	1億 1,567万円	総合防災情報システム、防災行政無線等の管理
・いしかわの消防団の充実強化	537万円	消防団の救助資機材・安全装備品等の整備に対する助成、 消防団員の確保・活性化(子ども消防学校の開催等)
・市町の消防防災施設等の整備への支援	200万円	小型動力ポンプ・救急資機材整備等に対する助成
・航空消防防災体制の運営	3億 4,210万円	消防防災ヘリコプター「はくさん」の運航
・原子力発電所の安全対策	3億 6,209万円	環境放射線監視、原子力環境安全管理協議会の運営等
・原子力防災体制の整備	3億 4,349万円	防災資機材の整備、原子力防災訓練の実施等